

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年12月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2014年8月1日 至 2014年10月31日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 COOKPAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 穰田 誉輝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 菅間 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2013年5月1日 至 2013年10月31日	自 2014年5月1日 至 2014年10月31日	自 2013年5月1日 至 2014年4月30日
売上高	(千円)	3,072,757	4,668,544	6,572,139
のれん償却前営業利益	(千円)	1,630,444	2,082,797	3,277,160
営業利益	(千円)	1,630,444	1,854,595	3,132,467
経常利益	(千円)	1,596,891	1,856,645	3,147,943
四半期(当期)純利益	(千円)	990,399	1,052,874	1,868,782
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	990,399	1,091,297	1,862,415
純資産額	(千円)	7,085,641	8,640,832	7,943,498
総資産額	(千円)	8,134,373	10,683,463	9,648,798
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.05	31.82	56.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.59	31.42	55.92
自己資本比率	(%)	86.8	79.8	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	794,695	941,028	1,924,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,504	1,062,597	1,320,562
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,627	408,320	123,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	5,203,719	4,166,776	4,691,335

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2013年8月1日 至 2013年10月31日	自 2014年8月1日 至 2014年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.34	18.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、セレクトチャー株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、新たにEC事業に進出しました。これにより、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。また、ほか1社を連結の範囲に含め、合計2社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

なお、当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を前第2四半期連結会計期間末とし、前第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（2014年5月1日～2014年10月31日）の業績は、

売上高	4,668百万円
のれん償却前営業利益	2,082百万円
営業利益	1,854百万円
経常利益	1,856百万円
四半期純利益	1,052百万円

となりました。

なお、のれん償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収及び事業譲受により生じたのれん償却額228百万円を足し戻したものです。

当第2四半期連結累計期間の業績に関する特記事項は以下のとおりです。

- イ. 売上高は4,668百万円となりました。会員事業において、プレミアム会員数が順調に増加しました。また、広告事業においてはスマートフォン広告が伸長しました。
- ロ. 販売費及び一般管理費は人件費を中心に増加し、2,574百万円となりました。
- ハ. 営業利益は1,854百万円となりました。なお、のれん償却前営業利益は2,082百万円となりました。

運営サービスの状況

「クックパッド」ののべ月間利用者数は順調に推移し、2014年10月時点で5,033万人（前年同月比27.1%増）となりました。当サービスは日常の生活導線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、特にスマートフォン（タブレットにおけるアプリ利用者を含む）からの利用者が順調に増加し、3,220万人（前年同月比45.1%増）となりました。今後も多様化するデバイスに適応したサービスの展開に注力していきます。また、レシピ数も堅調に増加しており、2014年10月末には累計投稿レシピ数が180万品を超えました。

レシピサービスの世界展開については、前連結会計年度において英語のレシピサービス「allthecoooks」、スペイン語のレシピサービス「Mis Recetas」、及びインドネシア語圏のレシピサービス「Dapur Masak」を取得し、クックパッドブランドへの統一を含めたサービス開発に注力し、利用者数の拡大を目指してきました。さらに、当第2四半期連結会計期間において、アラビア語のレシピサービス「Shahiya」を取得することについて、基本合意書を締結し、2014年11月12日に株式譲渡契約を締結しました。今後も世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにレシピサービスを提供するべく、世界展開をさらに加速させていきます。

また、国内においては、レシピの投稿・検索にとどまらず、食に関連するあらゆるシーンで利用される食のインフラへとサービスを進化させるべく、新規事業の拡大に注力しています。

当第2四半期連結会計期間においては、「子育て支援」分野におけるサービスを拡充しました。「クックパッド」の主な利用者は20～40代女性で、そのうち子どものいる利用者は約5割（2014年6月に実施した株式会社インテージによる調査結果より）となっています。そのため、小さな子どものいる方々に対して、子育てを応援するサービスを提供していきたいと考えています。そのひとつとして、「クックパッド」において、離乳食に関する日頃の課題を解決するサービスである「ベビー&ママ」をリリースしました。さらに、幼児向け知育アプリ「なりきり!!ごっこランド」を取得しました。当該サービスは子どもが大好きな「なりきり」「ごっこ」遊びを通して、インタラクティブに「社会のしくみ」を学べる、職業疑似体験アプリです。

今後も引き続き、新規事業の拡大により一層注力していきます。

セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業別	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)
インターネット・メディア事業	4,397
会員事業	2,470
広告事業	1,692
その他	234
EC事業	270
合計	4,668

イ. インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、4,397百万円、営業利益は1,839百万円となりました。

(会員事業)

当第2四半期連結累計期間における会員事業の売上高は、2,470百万円となりました。プレミアムサービスへの入会につながる導線の改善及び携帯電話の販売店を通じたアフィリエイトを中心としたプロモーションを実施した結果、プレミアム会員数は順調に増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たな有料サービス「プロのレシピ」をリリースしました。当該サービスは、13社の出版社と提携し、1万品以上の雑誌や料理本のレシピを月額360円(税抜)で閲覧することができるサービスです。従来の「クックパッド」には掲載されていなかった料理の専門家によるレシピを閲覧することができ、利用者に対して新しい価値を提供できるサービスであると考えています。

今後もさらなる新規サービスの追加やその認知向上によって、プレミアム会員数の拡大を目指していきます。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間における広告事業の売上高は、1,692百万円となりました。前第3四半期連結会計期間より売上に寄与し始めたスマートフォン広告が順調に増加し、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォン広告の売上は666百万円となりました。今後もPC及びスマートフォンの両方において広く商品の認知を獲得できる広告商品を中核に据え、事業を成長させていきます。

ロ. EC事業

当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したセレクトチャー株式会社は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を運営しています。売上高は270百万円、営業利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、10,683百万円となりました。このうち、流動資産は同137百万円増加し、6,420百万円となり、固定資産は同897百万円増加し、4,263百万円となりました。

これらの増加の主な要因は、流動資産については、収益性の上昇による売掛金の増加によるものであり、固定資産の増加については、投資その他の資産の投資有価証券の取得により増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、2,042百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務を計上したことにより、固定負債が前連結会計年度末に比べ135百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、8,640百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が559百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より524百万円減少し、4,166百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、941百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,855百万円を計上した一方で、法人税等の支払額843百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,062百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出212百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円、投資有価証券の取得による支出310百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、408百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い1396百万円が生じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,592,000
計	110,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,086,800	35,586,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっています。
計	33,086,800	35,586,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2014年12月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年8月1日～ 2014年10月31日	8,400	33,086,800	4,739	877,081	4,739	876,506

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2014年11月27日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が2,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,323,500千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

2014年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 陽光	東京都港区	15,527,600	46.93
穠田 誉輝	東京都港区	5,260,400	15.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,899,000	5.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	872,600	2.64
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	468,000	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	418,600	1.27
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	348,100	1.05
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	330,200	1.00
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	321,000	0.97
山岸 延好	神奈川県横浜市中区	315,000	0.95
計		25,760,500	77.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	872,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,899,000株
野村信託銀行株式会社(投信口)	468,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,077,100	330,771	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	33,086,800		
総株主の議決権		330,771	

【自己株式等】

2014年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,200		1,200	0.00
計		1,200		1,200	0.00

(注) 上記のほか、単元未満株式8,500株に自己株式8株が含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年8月1日から2014年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年5月1日から2014年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,691,335	4,166,776
受取手形及び売掛金	1,343,918	1,790,879
たな卸資産		165,705
その他	250,644	301,291
貸倒引当金	3,028	4,403
流動資産合計	6,282,869	6,420,249
固定資産		
有形固定資産	36,966	396,426
無形固定資産		
のれん	2,541,980	2,621,011
その他	63,621	111,174
無形固定資産合計	2,605,602	2,732,186
投資その他の資産	723,360	1,134,600
固定資産合計	3,365,929	4,263,213
資産合計	9,648,798	10,683,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,708	140,794
未払金	678,841	677,411
未払法人税等	846,556	796,002
その他	146,102	280,427
流動負債合計	1,693,208	1,894,635
固定負債		
長期借入金	12,092	12,092
資産除去債務		135,903
固定負債合計	12,092	147,995
負債合計	1,705,300	2,042,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,425	877,081
資本剰余金	870,850	876,506
利益剰余金	6,182,035	6,741,709
自己株式	1,185	1,185
株主資本合計	7,923,124	8,494,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,366	29,055
その他の包括利益累計額合計	6,366	29,055
新株予約権	26,740	61,668
少数株主持分		55,994
純資産合計	7,943,498	8,640,832
負債純資産合計	9,648,798	10,683,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)
売上高	3,072,757	4,668,544
売上原価	35,558	239,467
売上総利益	3,037,199	4,429,077
販売費及び一般管理費	1,406,754	2,574,481
営業利益	1,630,444	1,854,595
営業外収益		
受取利息	4,746	246
その他	2,431	2,461
営業外収益合計	7,177	2,707
営業外費用		
支払利息		69
為替差損		584
投資損失引当金繰入額	40,680	
その他	50	4
営業外費用合計	40,730	658
経常利益	1,596,891	1,856,645
特別利益		
固定資産売却益		546
新株予約権戻入益	13,248	
その他		5
特別利益合計	13,248	551
特別損失		
固定資産除売却損	461	1,335
関係会社株式評価損	2,688	
特別損失合計	3,150	1,335
税金等調整前四半期純利益	1,606,989	1,855,861
法人税、住民税及び事業税	562,140	780,482
法人税等調整額	54,449	19,504
法人税等合計	616,589	799,986
少数株主損益調整前四半期純利益	990,399	1,055,875
少数株主利益		3,000
四半期純利益	990,399	1,052,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年5月1日 至2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年5月1日 至2014年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	990,399	1,055,875
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		35,422
その他の包括利益合計		35,422
四半期包括利益	990,399	1,091,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,399	1,088,296
少数株主に係る四半期包括利益		3,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年5月1日 至2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年5月1日 至2014年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,606,989	1,855,861
減価償却費	10,039	25,470
株式報酬費用		5,278
のれん償却額		228,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	692
投資損失引当金の増減額(は減少)	40,680	
受取利息及び受取配当金	4,746	246
支払利息		69
為替差損益(は益)	1,305	2,070
固定資産除売却損益(は益)	461	788
新株予約権戻入益	13,248	
関係会社株式評価損	2,688	
売上債権の増減額(は増加)	69,162	371,314
仕入債務の増減額(は減少)	3,176	66,074
その他の資産の増減額(は増加)	14,840	16,527
その他の負債の増減額(は減少)	36,738	7,821
小計	1,547,520	1,784,458
利息及び配当金の受取額	15,184	246
利息の支払額		69
法人税等の支払額	768,009	843,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,695	941,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500,000	
有形固定資産の取得による支出	8,560	238,362
無形固定資産の取得による支出	400	53,498
関係会社株式の取得による支出	143,407	212,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	971,806	249,644
投資有価証券の取得による支出		310,873
差入保証金の差入による支出		1,142
その他	321	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,504	1,062,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		45,000
長期借入金の返済による支出		7,400
株式の発行による収入	28,790	8,870
配当金の支払額	164,417	396,883
新株予約権の発行による収入		32,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,627	408,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305	39,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,035,877	490,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,841	4,691,335
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,933
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		48,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,203,719	4,166,776

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得し連結子会社化したセレクトチャー株式会社ほか1社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度)を毎年4月30日としていましたが、海外連結子会社を含むすべての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体運営の推進及び経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の効率化を図り、また、2015年12月期第1四半期より適用を予定している国際会計基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応を図ることを目的として、2014年7月24日に開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を12月31日に変更しました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年5月1日から2014年12月31日までの8ヶ月となっています。

なお、当該変更に伴い、決算日が3月31日の連結子会社の2014年4月1日から2014年4月30日までの1ヶ月の損益については、利益剰余金に直接加減しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2014年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年10月31日)
商品		163,862千円
貯蔵品		1,843

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)
給料手当	468,912千円	716,766千円
貸倒引当金繰入額	196	664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)
現金及び預金勘定	5,203,719千円	4,166,776千円
現金及び現金同等物	5,203,719	4,166,776

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月7日 取締役会	普通株式	164,417	10.00	2013年4月30日	2013年7月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月6日 取締役会	普通株式	396,883	12.00	2014年4月30日	2014年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インターネット ・メディア事業	EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,397,791	270,752	4,668,544		4,668,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,397,791	270,752	4,668,544		4,668,544
セグメント利益	1,839,068	15,527	1,854,595		1,854,595

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「EC事業」セグメントにおいて、セレクトチャー株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれん
の金額に重要な変動が生じています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、342,033千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「EC事業」を追加しています。これは、同事業を行うセレクト
チャー株式会社の株式を2014年8月1日に取得し連結子会社としたことによるものです。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 セレクチュアー株式会社
事業の内容 衣料、キッチン用品及び雑貨のEC事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、EC事業の拡大を目的として、衣料、キッチン用品及び雑貨のオンラインショップ「アンジェ」を運営するセレクチュアー株式会社の株式の取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2014年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を80.0%取得したためです。
また、被取得企業の議決権20.0%については、2015年12月期中に取得することを予定しています。

2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年8月1日から2014年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,009千円
取得原価		554,009千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

342,033千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年5月1日 至 2013年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年5月1日 至 2014年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円05銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	990,399	1,052,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	990,399	1,052,874
普通株式の期中平均株式数(株)	32,950,162	33,079,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円59銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	512,118	427,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 子会社による事業の譲受け

当社は、2014年10月15日に株式会社アイフリークモバイルが有する事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、当社が100%出資して新規設立した株式会社キッズスターは、2014年11月4日に当該事業の譲り受けを完了しました。

(1) 事業譲受けの目的

当社は、「子育て支援」分野におけるサービスを拡充するため、幼児向け知育アプリ「なりきり！！ごっこランド」の事業譲受けを決定しました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社アイフリークモバイル

(3) 譲り受ける事業の内容

「なりきり！！ごっこランド」を中心とした知育アプリ部門

(4) 譲り受ける資産・負債の額 (2014年8月31日現在)

(単位：百万円)

資産	
項目	帳簿価額
仕掛品	2
ソフトウェア	8
ソフトウェア仮勘定	3
合計	14

(5) 譲受けの時期

2014年11月4日

(6) 譲受けの対価

80百万円

2. 孫会社の設立及び孫会社による株式の取得

当社は、当社子会社であるDapur Masak PTE. LTD. (シンガポール)がレバノンにおいて子会社(当社の孫会社)を設立し、当該設立予定の孫会社がNetsila S.A.L. (レバノン)の株式を取得し曾孫会社化する株式譲渡契約をNetsila S.A.L. の株主との間で締結しました。

(1) 株式取得の理由

当社は、レシピサービスの世界展開を加速させるため、アラビア語のレシピサービス「Shahiya」を運営するNetsila S.A.L.の株式取得を決定しました。

(2) 異動の方法

当社子会社であるDapur Masak PTE. LTD. (シンガポール)が、今後設立予定のCookpad Middle East Holding S.A.L. (予定)の株式の99.9%を保有し、Cookpad Middle East Holding S.A.L. (予定)がNetsila S.A.L. の株式の99.6%を取得する予定です。これにより、Netsila S.A.L. は当社の曾孫会社となる予定です。なお、Cookpad Middle East Holding S.A.L. 及びNetsila S.A.L. の残りの株式は当社グループの会社(当社を含む。)及び各会社の取締役が保有します。

(3) 設立する孫会社の概要(予定)

名称	Cookpad Middle East Holding S.A.L.
事業内容	子会社等の経営管理及びそれに付帯関連する業務
資本金	13 百万米ドル(約1,393百万円 1)
設立年月日	2014年12月
大株主及び持株比率	Dapur Masak PTE. LTD. (当社100%子会社) 99.9% 2

1 1米ドル=107.18円で換算

2 レバノン法の定めを遵守するため、Dapur Masak PTE. LTD. 以外に、当社及びCookpad Middle East Holding S.A.L. の取締役1名がそれぞれ1株ずつ保有することとなります。

(4) 異動する曾孫会社(Netsila S.A.L.)の最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千円)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	12,311	17,663	46,328
総資産	68,319	112,650	78,652
売上高	2,606	19,878	44,391
営業利益	8,066	3,894	28,539
経常利益	9,663	5,352	28,665
当期純利益	9,663	5,352	28,665
1株当たり配当金			

当該会社の数値を1レバノンポンド=0.07円で換算

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)
取得株式数	996株 (議決権の数：996個)
取得価額	取得価額は、アーンアウト方式により、13百万米ドル(約1,393百万円 ¹)及びNetsila S.A.L. の将来の業績達成度合いに応じて確定する追加代金の合計額となります。追加代金は株式譲渡契約締結日から2年以内に確定し、最大0.5百万米ドル(約53百万円 ¹)となります。
異動後の所有株式数	996株(2) (議決権の数：996個) (所有割合：99.6%)

1 1米ドル=107.18円で換算

2 レバノン法の定めを遵守するため、Cookpad Middle East Holding S.A.L. 以外に、当社グループの会社2社(当社を含む。)及びNetsila S.A.L. の取締役2名がそれぞれ1株ずつ保有することとなります。

(6) 日程

基本合意書締結日	2014年10月30日
株式譲渡契約締結日	2014年11月12日
株式譲渡日	2015年1月(予定)

3. 重要な新株の発行

当社は、2014年10月17日開催の取締役会における決議による委任に基づき、2014年11月12日開催の経営会議において、海外募集による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、2014年11月27日に払込を受けています。

2014年11月27日に払込を受けた資金については、事業拡大のための投資資金として、5年程度以内を目途に主に以下の2分野に充当する予定です。

- (1) レシピサービスの世界展開をより一層加速させるため、欧米を中心とした言語圏の拡充及びシェア拡大を企図した買収、出資、事業立ち上げ等、海外レシピサービス事業の拡充資金
- (2) 「クックパッド」をレシピの投稿・検索サービスから「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるため、食に関わる領域に限らず食以外の領域にも視野を広げたサービスも含め、新規事業開発に必要な買収、出資、事業立ち上げ等、国内事業の拡充資金

海外募集による新株式発行（一般募集）

募集方法	公募による新株発行	
募集する株式の種類および数	当社普通株式	2,500,000株
発行価格(募集価格)	1株につき	3,616円
発行価格の総額		9,040,000千円
払込金額	1株につき	3,458.8円
払込金額の総額		8,647,000千円
資本組入額の総額		4,323,500千円
払込期日		2014年11月27日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年12月12日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2014年5月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年8月1日から2014年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年5月1日から2014年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2014年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象3.重要な新株の発行に記載されているとおり、会社は、2014年11月12日開催の経営会議において、海外募集による新株式の発行を決議し、2014年11月27日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。